

静岡県

高度情報化基本計画（ICT戦略2018）

官民データ活用推進計画

平成30年度の取組状況

令和元年6月28日

静岡県



1 はじめに

平成30年3月に策定した「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画」（以下「ICT戦略2018」という。）（計画期間：2018年度～2021年度）は、10年後のICT社会の姿を見据え、どのようなICTが、どのような分野で利活用され、どのような社会変化をもたらすかなど、様々な角度から検討を加え、将来的なICTやデータの利活用の方策を示す形式で取りまとめた。

「ICT戦略2018」の構成は、新世代ICTの発達とデータ大流通時代の到来を踏まえ、『人とICT／データが織り成す超スマート社会の実現～ICT及びデータの利活用により、富を生み、士（人）を育み、豊かで快適な地域社会を創る～』を基本理念とし、ICTやデータの利活用を推進する上での共通の考え方として3つの基本戦略を定め、また、基本的な取組を5つの基本施策として展開している。（別添「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画の概要」参照）

さらに、ICTの種別ごとに実用化・利活用の意義や効果などを掘り下げ、将来を見据えた県施策への導入・応用の可能性を検討し、ICTの利活用方策を提示するとともに、県行政の各政策分野における個別施策については、「政策分野別施策集」として取りまとめた。

「政策分野別施策集」は、毎年度見直すこととしており、計画初年度である平成30年度における数値目標の進捗状況及び政策分野別施策の取組状況について、今般取りまとめたものである。

2 数値目標の進捗状況

（1）主要施策の数値目標の進捗状況

「政策分野別施策集」（当初計画）に掲げた主要施策の数値目標のうち、取組指標については、26指標中、7項目が「◎」、15項目が「○」となっており、全体の85%が順調に推移している。

また、成果指標については、22指標中、5項目が「◎」、13項目が「○」となっており、全体の82%が順調に推移している。

なお、個別の数値目標の進捗状況は、別表のとおりである。

※ 進捗状況を表す記号

記号	進捗状況
◎	期待値に対し、実績が+30%超である場合
○	期待値に対し、実績が±30%以内である場合
▲	期待値に対し、実績が-30%未満である場合

※ 計画最終年度（2021年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値を「期待値」とする。

<主要施策の数値目標の進捗状況>

施策分野別施策	主要施策の数値目標							
	取組指標				成果指標			
	◎	○	▲	計	◎	○	▲	計
1 デジタル行政の推進	4	8	2	14	4	5	1	10
2 命を守る安全な地域づくり	1	0	1	2	0	1	1	2
3 安心して暮らせる医療・福祉の充実	0	1	0	1	0	1	1	2
4 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	0	2	0	2	0	2	0	2
5 誰もが活躍できる社会の実現	0	3	1	4	0	1	0	1
6 富をつくる産業の展開	1	0	0	1	1	2	0	3
7 多彩なライフスタイルの提案	0	1	0	1	1	0	0	1
8 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	1	0	0	1	0	1	0	1
9 世界の人々との交流の拡大	0	0	0	0	0	0	1	1
合計	7	15	4	26	6	13	4	23

(2) 静岡県の新ビジョン等に掲げた数値目標の進捗状況

「ICT戦略2018」に掲げる数値目標のうち、「静岡県の新ビジョン」（静岡県総合計画）や「静岡県行政経営革新プログラム」でも掲げている主要な数値目標の進捗状況は、次のとおりである。

ア 県行政の効率化・高価値化の推進

新世代ICT等の実装・利活用を促進するため、行政分野でのRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）等の新世代ICTの利活用の検証・導入を図るとともに、企業活動への新世代ICTの利活用を進めた。

成果指標の「ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数」は15件で、目標である4年間の累計20件以上に対し、順調に推移している。

また、取組指標の「ICT（IoT、AI等）の利活用を促進する説明会等の実施数」は15件で、年間目標10件を上回った。

成果指標 取組指標	基準値 (平成28年度)	現状値 (平成30年度)	目標 (令和3年度)	進捗 状況
ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	—	15件	(H30～R3年度) 累計20件以上	◎
ICT（IoT、AI等）の利活用を促進する説明会等の実施数	5件/年	15件/年	10件/年	◎

< ICT を利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組 >

No.	個票番号	主要施策	取組概要	ICT 種別等	部局
1	13	県行政の効率化・高価値化の推進	説明会の開催、RPAの導入	RPA	経営管理部
2	16	静岡県地理情報システムの利活用促進	道路台帳等の公開	GIS・オープンデータ	交通基盤部
3	20	車両検査自動化システムの開発	「証明書発行業務」を自動化するシステムを静岡県が考案・開発	IoT	危機管理部
4	21	静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」の普及	緊急防災情報のプッシュ通知や避難トレーニングを提案するスマホ用アプリの構築	スマートデバイス	危機管理部
5	22	被災建築物応急危険度判定アプリの活用	判定結果の入力及び集計を素早く行えるアプリを開発	スマートデバイス	くらし・環境部
6	23	自動運転技術の活用	エコパ等で実証試験を実施	AI	交通基盤部
7	24	危機管理型水位計の導入	低コストな水位計を新たに導入し、ホームページ上で情報提供	IoT	交通基盤部
8	26	科学的知見に基づく健康施策の推進 ①医療ビッグデータの分析・活用	特定健診データを収集し、県内の健康課題について分析・見える化	ビッグデータ	健康福祉部
9	36	学力向上や教育課題の解消に向けたICT教育	無線LAN, タブレット等の整備等	スマートデバイス、超高速ブロードバンド	教育委員会
10	47	県試験研究機関におけるIoT等を活用した生産性向上技術の開発	茶新芽の生育ステージの客観的推定法の確立（農業）	IoT・AI	経済産業部
11			「しずまえ資源」管理・情報システムの構築（漁業）		
12	51	GISを活用した茶園ゾーニング	茶園の位置、傾斜勾配、傾斜方向をGISで整理し、基盤整備実施範囲、航空写真等を重ね合わせて情報を可視化	GIS	経済産業部
13	52	3次元点群データの利活用促進（仮称） Virtual Shizuoka構想	東京急行電鉄株式会社（東急電鉄）と3次元点群データの利活用に関する連携協議	3次元点群データ・オープンデータ	交通基盤部
14	53	建設現場におけるICT活用推進	3次元点群データにより自動制御されたICT建機により、作業時間を25%削減、安全性向上、人工の縮減を実現	3次元点群データ	交通基盤部
15	55	スマホアプリを活用した地球温暖化防止の県民運動	地球温暖化対策アプリ「クルポ」を活用し、温暖化防止に係る行動をした県民に対し、ポイントを付与	スマートデバイス	くらし・環境部

※個票番号は、静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）官民データ活用推進計画政策分野別施策集（改訂版 Ver. 1.0）に掲載する個票の番号を示す。

イ オープンデータの推進

データの循環・流通の促進を図るため、行政機関や民間等が保有するデジタルデータを自由に利活用できるオープンデータの取組を推進した。具体的には、より多くの有効なデータを把握し、公開を促進するとともに、オープンデータやアプリ等のソフトを登録・公開する「ふじのくにオープンデータカタログ」サイトの機能を拡充した。

成果指標の「オープンデータカタログサイト公開データの利用件数」は、目標の60,000件を大幅に上回る246,631件となった。

また、取組指標の「国の示す推奨データセットについて、県及び市町において公開されたデータセット数」は、39件にとどまった。

成果指標 取組指標	基準値 (平成29年度)	現状値 (平成30年度)	目標 (令和3年度)	進捗 状況
オープンデータカタログサイト 公開データの利用件数	30,000件/年	246,631件/年	60,000件/年	◎
国の示す推奨データセットにつ いて、県及び県内市町において公 開されたデータセット数	0セット	39セット	504セット	▲

ウ 申請・届出等手続のオンライン化の推進

デジタル県庁・デジタル行政の推進を図るため、電子申請システムを活用したオンライン申請の拡大を推進した。

成果指標の「県民等による電子申請システム利用件数」は65,057件で、目標である70,000件に近づいた。

また、取組指標の「オンラインで利用可能な手続数」は756件で、目標の400件を大幅に上回った。

成果指標 取組指標	基準値 (平成28年度)	現状値 (平成30年度)	目標 (令和3年度)	進捗 状況
県民等による電子申請システム 利用件数	46,452件	65,057件	70,000件	◎
オンラインで利用可能な手続数	200件	756件	400件	◎

3 新たな施策・取組

平成30年3月に策定した当初の「ICT戦略2018」の「政策分野別施策集」においては、「政策分野別の主要施策」を55件、「その他の施策・取組」を18件、計73件の施策・取組を掲載したが、平成30年度中に新たに7件の施策・取組を追加した結果、令和元年度の施策・取組数は、「政策分野別の主要施策」が62件、「その他の施策・取組」が18件、計80件となった。

なお、これらの施策・取組については、「静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略2018）・官民データ活用推進計画 政策分野別施策集（改訂版Ver.1.0）」に、平成30年度の取組実績を盛り込んだ上で整理した。

<新たな施策・取組>

No	新たな施策・取組	部局
1	車両検査自動化システムの開発	危機管理部
2	静岡県総合防災アプリ「静岡県防災」の普及	危機管理部
3	被災建築物応急危険度判定アプリの活用	くらし・環境部
4	危機管理型水位計の導入	交通基盤部
5	GISを活用した茶園ゾーニング	経済産業部
6	建設現場におけるICT活用推進	交通基盤部
7	スマホアプリを活用した地球温暖化防止の県民運動	くらし・環境部

主要施策の数値目標と進捗状況

別表

政策分野別の主要施策のうち、数値目標があるものについて、目標値や進捗状況等を整理

進捗区分	判断基準（評価基準）
◎	期待値に対し、実績が+30%超である場合
○	期待値に対し、実績が±30%以内である場合
▲	期待値に対し、実績が-30%未満である場合

※計画最終年度（2021年度）に目標を達成するものとして、基準値から目標値に向けて各年均等に推移した場合における各年の数値を「期待値」とする。

No.	施策・取組	成果指標 取組指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
1 デジタル行政の推進							
1	地域におけるデータ利活用に係る規程の整備	— 県の保有するデータのうち特に利用価値が高いとされるパーソナルデータを加工提供するために必要な条例、規則、要綱等の整備を行う。	(2016年度) 未整備	(2018年度) 未整備	— 必要な時期までに整備	— ○	経営管理部
2	コンビニ交付サービスの導入支援	コンビニ交付サービス導入市町数	(2017年度) 20市町	(2018年度) 26市町	32市町	○	経営管理部
		市町に向けた説明会等情報提供回数	(2017年度) 2回/年	(2018年度) 2回/年	2回/年	○	
3	マイナンバーカードの企業等一括申請等の導入支援	マイナンバーカードの交付率	(2017年度) 全国平均以下	(2018年度) 全国平均以下 県:11.2%(17位) 全国平均:12.2%	全国平均以上	▲	経営管理部
		市町に向けた説明会等情報提供回数	(2017年度) 2回/年	(2018年度) 2回/年	2回/年	○	
4	マイキープラットフォームの利活用に向けた取組	— 庁内・市町向けの説明会、成功事例等の情報提供、個別相談の実施回数	(2017年度) 4回/年	(2018年度) 9回/年	— 6回/年	— ◎	経営管理部
5	オープンデータの推進	オープンデータカタログサイト公開データの利用件数	(2017年度) 30千件/年 (見込み)	247千件/年	60千件/年以上	◎	経営管理部
		国の示す推奨データセットについて、県及び県内市町において公開されたデータセット数	(2017年度) 0セット	(2018年度) 39セット	504セット	▲	
6	超高速ブロードバンドの整備促進	超高速ブロードバンド世帯普及率	(2017年6月末) 61.6%	(2019年3月末) 66.5%	66.0%	○	経営管理部
		超高速ブロードバンド世帯カバー率	(2017年度) 98.3% (見込み)	(2018年度) 98.7%	(2019年度) 98.8%	○	
7	民産学官連携によるICT利活用イノベーション	— 県が主催・共催または発案により実施したICTに関する民産学官連携の共同研究やワークショップの件数	(2017年度) 4件/年	(2018年度) 7件/年	— 7件/年	— ○	経営管理部
8	県内市町の自治体クラウドの促進	— 自治体クラウドに関する講演会、グループ討議、市町訪問等の実施回数	(2016年度) 11回/年	(2018年度) 11回/年	— 15回/年	— ○	経営管理部
9	地域WANの運用と活用	6時間以上ネットワークを停止させた障害の発生件数 —	(2016年度) 0件 —	(2018年度) 0件 —	0件 —	○ —	経営管理部
10	情報セキュリティ対策の推進	個人情報漏洩等の重要情報セキュリティインシデントの発生件数	(2016年度) 0件	(2018年度) 0件	0件	○	経営管理部
		情報セキュリティ研修等を受講した職員数	(2017年度) 217人/年	(2018年度) 206人/年	600人/年	▲	

No.	施策・取組	成果指標 取組指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
11	県庁情報システム 最適化の推進	—	—	—	—	—	経営 管理部
		情報システム開発・運用等に係る案件審査の実施率	(2016年度) 100%	(2018年度) 100%	100%	○	
12	申請・届出等手続 のオンライン化の 推進	県民等による電子申請システム利用 件数	(2016年度) 46,542件	(2018年度) 65,057件	70,000件	◎	経営 管理部
		オンラインで利用可能な手続数	(2016年度) 200件	(2018年度) 756件	400件	◎	
13	県行政の効率化・ 高価値化の推進	I C Tを利活用し、新たに効率化や 高価値化を進めた取組数	—	(2018年度) 15件	(2018～2021年度) 累計20件以上	◎	経営 管理部
		I C T (I o T、 A I 等) の利活用 を促進する説明会等の実施数	(2016年度) 5件/年	(2018年度) 15件/年	10件/年	◎	
14	統計データのオー プンデータ化の推 進	「統計センターしずおか」のアクセ ス件数	(2016年度) 878千件	(2018年度) 817千件	1,000千件	○	経営 管理部
		統計センターしずおかに新規に掲載 する統計データの二次利用可能な形 式での登録率	(2016年度) 90%	(2018年度) 96.3%	100%	○	
16	静岡県地理情報シ ステムの利活用促 進	(1)各部署におけるG I Sを活用した 業務改善の数 (2)公開版G I Sのアクセス数 (月平均)	(1)(2017年度)累 計4件 (2)(2017年度)月 平均 58.8千件	(1)(2018年度)累 計17件 (2)(2018年度)月 平均 54.6千件	(1)累計10件 (2)月平均 100千件/年	◎	交通 基盤部
		(1)庁内版G I Sの地図コンテンツ数 (2)公開版G I Sの地図コンテンツ数	(1)(2017年度)累 計39件 (2)(2017年度)累 計29件	(1)(2018年度)累 計54件 (2)(2018年度)累 計72件	(1)累計50件 (2)累計35件	◎	
2 命を守る安全な地域づくり							
17	全国瞬時警報シス テム (Jアラ ート) の新型受信機 への更新	Jアラートによる迅速かつ確実な情 報伝達の実施	(2017年度) 35市町	(2018年度) 35市町	35市町	○	危機 管理部
		新型受信機への更新を行った市町	(2017年度) 0市町	(2018年度) 35市町	35市町	◎	
19	静岡県防災情報シ ステムの整備	県と市町のテレビ会議の実施	(2017年度) 0回/年	(2018年度) 0回/年	1回以上/年	▲	危機 管理部
		市町や防災関係機関との映像情報の 共有化	(2016年度) 0機関	(2018年度) 0機関	50機関	▲	
3 安心して暮らせる医療・福祉の充実							
26	科学的知見に基づ く健康施策の推進 ①医療ビッグデー タの分析・活用	—	—	—	—	—	健康 福祉部
		分析を行った県内の医療関係デー タの数	(2017年度) 67.7万人分	2019年10月公表 予定	90万人分	—	
32	若年層に重点を置 いた自殺対策の推 進	自殺による死亡者数	(2016年) 602人	(2017年) 588人	500人未満	○	健康 福祉部
		—	—	—	—	—	
34	医療連携カルテ閲 覧システム	ユーザー登録数 (医師・歯科医師、薬 剤師、看護師)	(2017年度) 194人	(2018年度) 197人	300人	▲	がんセ ンター 局
		閲覧運用対象者数	(2017年度) 157人	(2018年度) 232人	300人	○	
4 子どもが健やかに学び育つ社会の形成							
36	学力向上や教育課 題の解消に向けた I C T教育	授業中に I C Tを活用して指導でき る教員の割合	(2016年度) 69.5%	(2017年度) 71.6%	85%	○	教育 委員会
		日常的に授業で I C Tを活用した学 校の割合	(2016年度) 62.7%	(2018年度) 72.6%	80%	○	

No.	施策・取組	成果指標 取組指標	基準値	現状値	2021年目標値	進捗	部局
38	情報モラルの育成	情報モラル等を指導できる教員の割合	(2016年度) 75.8%	(2017年度) 76.5%	85%	○	教育 委員会
		情報モラルに関する教育活動を実施した学校の割合	(2016年度) 99.7%	(2018年度) 99.8%	100%	○	
5 誰もが活躍できる社会の実現							
40	ICTエキスパートの派遣	—	—	—	—	—	経営 管理部
		ICTエキスパートを派遣した回数	(2016年度) 26回/年	(2018年度) 22回	30回/年	○	
42	技術専門校における情報産業分野の人材育成	沼津技術専門校情報技術科修了生の情報産業分野への就職率	(2016年度) 100%	(2018年度) 100%	100%	○	経済 産業部
		沼津技術専門校情報技術科の定員充足率	(2016年度) 100%	(2018年度) 90%	100%	○	
44	RFIDを利用した蔵書管理の推進	利用者アンケートの満足度	(2016年度) 78.6%	—	85%	—	教育 委員会
		RFIDで管理できる蔵書数	(2016年度) 累計0冊	(2018年度) 累計0冊	累計800千冊	▲	
45	Webアクセシビリティ確保のための環境整備等	利用者アンケートの満足度	(2016年度) 89.9%	—	95%	—	教育 委員会
		県立図書館Webサイトのアクセス件数	(2016年度) 16,843千件/年	(2017年度) 18,290千件/年	17,000千件/年	○	
6 富をつくる産業の展開							
50	先端技術を取り入れた農食健康連携ビジネスの促進	AOIプロジェクト事業化件数	—	(2018年度) 1件	(2018~2021年度) 累計22件	○	経済 産業部
		AOIフォーラム参画会員数	—	(2018年度) 170会員	200会員	◎	
52	3次元点群データの利活用促進（仮称）Virtual Shizuoka構想	静岡県 の点群データを活用して開発されたサービス（システム）数	(2017年度) 累計0件	(2018年度) 累計1件	累計5件	○	交通 基盤部
		—	—	—	—	—	
7 多彩なライフスタイルの提案							
54	移住・定住の促進に係る情報発信	移住相談窓口等を利用した県外からの移住者数	(2014~2016年度) 累計1,276人	(2018年度) 1,291人	(2018~2021年度) 累計3,200人	◎	くらし・環境 部
		ホームページアクセス件数	(2016年度) 507千件/年	(2018年度) 694千件/年	570千件/年	○	
8 “ふじのくに”の魅力の向上と発信							
61	県ホームページの改善	アクセシビリティ試験対象ページのJIS基準達成率	(2016年度) 100%	(2018年度) 100%	100%	○	経営 管理部
		アクセシビリティ試験を実施するページ数	(2016年度) 90頁	(2018年度) 96頁	100頁	◎	
9 世界の人々との交流の拡大							
62	外国人が無料で利用できるWi-Fi整備の促進	Wi-Fi環境が整備される観光地域づくり整備計画数	(2016年度) 0か所	(2018年度) 0か所	(2018~2021年度) 累計50か所	▲	文化・ 観光部
		—	—	—	—	—	

静岡県高度情報化基本計画（ICT戦略 2018）・官民データ活用推進計画の概要

計画の位置付け	
計画の根拠	静岡県高度情報化推進規程第3条、静岡県総合計画の分野別個別計画 「官民データ活用推進基本法」第9条に定める都道府県官民データ活用推進計画
計画期間	4年間：2018年度～2021年度

ICTの現状と動向
<p>《ICT利活用の効果》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○暮らしの演出（生活の利便性向上） ○安全安心の確保（生活の安全性向上） ○価値の創出（産業等の振興・活性化） ○効率・最適化の追求（行政や企業等の生産性向上） <p>《未来のICT社会》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○誰もがいつでもどこでも情報にアクセスしデータ通信ができる社会 ○データがICT利活用の根幹となり経済を牽引し主導する社会 ○官民データが広く公開され活発に流通され自由に活用できる社会 ○デジタル形式で情報の作成・処理・送受信が行われる社会 ○国や地域・業種の境界を越えたICT利活用が進む社会 ○新たな価値が生み出されソリューションが図られる社会 ○暮らしや経済活動が効率よく最適化される社会

ICT/データ利活用に係る課題
<p>《新世代のICTへの対応》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通信環境の整備 ・新世代のICTの有効利活用 ・データ大流通時代の到来 ・民産学官連携とICT人材育成 <p>《社会的課題への対応》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少の進行、若い世代の県外流出 ・少子高齢化の進行、一人暮らし高齢者の増加 ・疾病予防や運動、食事など健康志向の高まり ・ICT利活用が全世代に普及 ・南海トラフ巨大地震、火山災害、風水害への備え ・インフラの老朽化、限界集落・荒廃地等の増加 ・消費者の高品質志向、産業分野での競争激化 ・社会全体での節約志向、省資源・省エネ ・働き方改革の進展、地方移住希望者の増加 ・外国人観光客の増加、テロ等の危険性増大

